

平成26年度主要な政策に係る政策評価の事前分析表

(総務省26-⑭)

政策 <sup>(※1)</sup> 名	政策14:ICT分野における国際戦略の推進		担当部局課室名	情報通信国際戦略局 国際政策課 他4課室	作成責任者名	情報通信国際戦略局 国際政策課長 巻口 英司
政策の概要	政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間の政府間協議、国際機関への貢献により、ICT分野における国際的な課題解決、連携強化を図る。また、多様な手段を用いた我が国ICTに関する情報発信等を実施することにより、国際的な互恵関係の構築及び我が国ICT企業の海外展開支援を図る。				分野【政策体系上の位置付け】	情報通信 (ICT政策)
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援の推進を通じて、グローバルな情報通信技術社会の発展に貢献する。				政策評価実施 予定時期	平成27年8月
施策目標	測定指標	基準(値)		目標(値)		測定指標の選定理由及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠
			基準年度		目標年度	
二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献の推進により、グローバルな情報通信技術社会の発展に貢献すること	1	二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況	31回	21年度～25年度	日・ASEAN情報通信大臣級会合などの国際会議への参画及び日仏ICT政策協議などの2国間での意見交換の実施(31回程度)。	26年度 平成25年度:42回 平成24年度:43回 平成23年度:35回 平成22年度:26回 平成21年度:10回
	2	ICT分野に関する協力強化について合意した途上国との案件数	27件 (政務レベル14件)	21年度～25年度	27件程度 (政務レベル14件程度)	26年度 ICT分野における諸外国との協力関係の構築により、国際的なデジタルデバイド解消等の課題解決につながるため、指標として設定。 過去5年間の実績値及びその平均で基準値を設定。 【参考】 平成25年度:29回(政務レベル20回) 平成24年度:21回(政務レベル12回) 平成23年度:38回(政務レベル11回) 平成22年度:27回(政務レベル13回) 平成21年度:21回(政務レベル15回)
ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進により、グローバルな情報通信技術社会の発展に貢献すること	3	国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、ミッション団派遣等の実施状況	9回 (セミナー等) 4回 (ミッション団)	21年度～25年度	9回程度 (セミナー等) 4回程度 (ミッション団)	26年度 国内外におけるセミナー・シンポジウムの開催、ミッション団派遣等の実施は、我が国のICT分野における国際展開支援に資するため、指標として設定。 過去5年間の実績値及びその平均で基準値を設定。 【参考】 平成25年度:セミナー18回、ミッション団4回 平成24年度:セミナー5回、ミッション団3回 平成23年度:セミナー9回、ミッション団6回 平成22年度:セミナー7回、ミッション団5回 平成21年度:セミナー6回、ミッション団2回
	4	ICT海外展開の推進の実施状況	政府の経協インフラ戦略会議の方針を踏まえた、ICT先進事業国際展開プロジェクトの推進。	21年度～25年度	政府の経協インフラ戦略会議の方針を踏まえ、関係省庁と連携しつつ、相手国におけるモデルシステム(ICT防災システム等)の構築・運営(毎年度9回程度)を実施することにより、国際展開を推進。	32年度 ICT海外展開の推進におけるモデルシステム構築・運営の実施は、ICT産業の国際競争力強化に資するため、指標として設定。 (目標は経協インフラ戦略会議において設定されたものに準拠している。) 【参考】 平成25年度:8回 平成24年度:6回 平成23年度:7回 平成22年度:12回 平成21年度:15回

達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) (※2)			関連する 指標 (※3)	達成手段の概要等 (※4)	平成26年行政事業 レビュー事業番号
		24年度	25年度	26年度			
(1)	国際会議への対応 (平成17年度)	122百万円 (89百万円)	150百万円	182百万円	1, 2	<p>情報通信分野における各種国際会議への出席</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際経済紛争の未然防止と政策面での連携強化を図るための2国間協議</li> <li>・情報通信分野の国際連携強化のための多国間会議、国際機関が開催する国際会議 等</li> </ul> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際会議への参加を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指す。</li> </ul> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際会議への参加を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指す。</li> </ul>	0127
(2)	国際電気通信連合(ITU)分担金・拠出金 (昭和24年度)	902百万円 (902百万円)	520百万円	614百万円	1	<p>国際電気通信連合(ITU)は、電気通信に関する国連の専門機関であり、国際的な周波数の分配、電気通信の標準化、開発途上国に対する技術援助等を主要な目的としている。分担金は、国際電気通信連合憲章第28条に基づく構成国の義務として負担するもの。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際機関への貢献を通じて、我が国の方針の反映及びプレゼンスを向上させる。</li> </ul> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際機関への貢献を通じて、我が国の方針の反映及びプレゼンスを向上させる。</li> </ul>	0128
(3)	経済協力開発機構(OECD)への拠出 (平成13年度)	31百万円 (31百万円)	30百万円	36百万円	1	<p>我が国もOECD加盟国として、セキュリティ、消費者保護、ICT利活用推進やそれに伴う新たな競争政策上の課題等の議論の場において、我が国国民の利益に資する政策提案を行うとともに、これらの課題解決に資する検討作業に貢献するため、財政上の支援を行う。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際機関におけるプロジェクト実施等への貢献を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指す。</li> </ul> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際機関におけるプロジェクト実施等への貢献を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指す。</li> </ul>	0129
(4)	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)分担金・拠出金 (昭和54年度)	185百万円 (185百万円)	190百万円	225百万円	1	<p>アジア・太平洋電気通信共同体(APT)に資金を拠出し、ICTの急速な高度化等に対応できる人材育成やアジア・太平洋域内のデジタル・デバイドの解消を支援する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際機関に対する義務的経費及び同機関が行う研修やパイロットプロジェクト等に対する支弁し、支援する。</li> </ul> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア・太平洋電気通信共同体(APT)に資金を拠出し、情報通信技術(ICT)の急速な高度化等に対応できる人材育成やアジア・太平洋域内のデジタル・デバイド(情報格差)の解消を支援し、アジア・太平洋域内の先進国としての責務を果たす。</li> </ul>	0130
(5)	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業 (平成21年度)	24百万円 (24百万円)	25百万円	29百万円	2	<p>東南アジア諸国連合(ASEAN)の情報通信技術基金に資金を拠出し、ASEAN加盟国の情報通信環境の改善に資する調査研究、パイロットプロジェクト、セミナー等を実施する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際機関への資金の拠出を通じて国際機関が行う調査研究、パイロットプロジェクト等を支援する。</li> </ul> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ASEANに日本の情報通信技術や知見を移転する。また、ASEANとの連携関係を築き、我が国のプレゼンス向上を図る。</li> </ul>	0131
(6)	ICT海外展開の推進 (平成21年度)	1,201百万円 (1,187百万円)	1,021百万円	943百万円	3, 4	<p>我が国が国際的に強みを有するICTシステム(主要通信・放送インフラシステム、ICTを組み込んだ次世代インフラシステム)の国際展開を容易にするため、政府間におけるハイレベルの戦略的協調関係を構築する一方、企業の枠を超えたICT産業の国際展開方針の策定、モデルシステムの構築・運営(実証実験)、セミナーの開催等を戦略的に実施する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証実験実施件数: 6件</li> </ul> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証実験を行ったモデルシステムの相手国への導入又は導入に向けた協議等が具体化した件数: 6件</li> </ul>	0132

(7)	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施 (平成11年度)	116百万円 (103百万円)	161百万円	119百万円	1, 4	<p>(1)我が国の最先端のICT技術等を世界に発信するためのウェブサイト運営等を実施。  (2)今後の情報通信分野の国際展開を検討する上で必須となる、諸外国の情報通信分野における基礎的な情報の収集・分析および調査を行う。  (3)情報通信分野の国際経済紛争を未然に防ぐため、専門家からアドバイスを受けつつ、関係国の政策・規制動向の調査・分析を行う。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】  ・外国への情報発信を通じてICTに関する諸外国を理解向上を目指すもの及び、諸外国等の情報通信分野に関する情報の収集・分析等を通じて、情報通信政策の企画・立案等に資する。  【成果指標(アウトカム)】  ・外国への情報発信を通じてICTに関する諸外国を理解向上を目指すもの及び、諸外国等の情報通信分野に関する情報の収集・分析等を通じて、情報通信政策の企画・立案等に資する。</p>	0133	
政策の予算額・執行額		2,866百万円 (2,771百万円)	2,282百万円	2,149百万円	政策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
						世界最先端IT国家 創造宣言	平成25年6月 14日 (平成26年6月 24日改定)	I.基本理念 2.世界最高水準のIT活用社会の実現に向けて
						日本再興戦略	平成25年6月 14日 (平成26年6月 24日改訂)	第二 3つのアクションプラン 三.国際展開戦略

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当。

※2 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※3 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を測定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「-」となることがある。

※4 達成手段の概要及び平成26年度における成果指標等を記載。